「ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業」における工程表

申請担当大学名	岡山大学
連携大学名	島根大学、香川大学、鳥取大学
事業名	多様な山・里・海を巡り個別最適に学ぶ『多地域共創型』医学教育拠点の構築

① 本事業終了後の達成目標

	本事業終了後の達成目標
達成目	・本事業により、地域医療体制の見直しや医師・診療科偏在・地域構造の変化など、ポストコロナ時代の新たな地域医療課題解決に向けて、主幹・連携校が協力し「多地域共創型」医学教育により医療人 を養成することを目標とする。 ・地域枠学生や地域志向性のある学生が、岡山大学、島根大学、香川大学、鳥取大学の4大学をあわせて1年間に、のべ600名の教育プログラムの履修を目標とする。 ・4大学が相乗的に連携協働し、各地域の自治体、保健所、地域医療機関と連携し、多彩な地域医療現場での体験や教育プログラムを通して、これからの地域医療が求める優れた先駆的医師を養成し、 我が国の持続可能な医療の発展に貢献する。

② 年度別のインプット・プロセス、アウトプット、アウトカム

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
インプ・セスカラットス、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	定量的なもの	 キックオフシンポジウムのハイブリッド開催(1回) 多地域共創型医療実習プログラムのとのできるのできます。 ・公衆衛生学マスター養成プログラムののできます。 ・公衆のできまます。 ・公衆のできまます。 ・水急医学・災害医療のできまり、 ・水急医学・災害をからのできまり、 ・お急をはいるのできまります。 ・おきないのできまります。 ・おきないのできまります。 ・おきないのできまります。 ・おきないのできます。 ・おきないのできます。 ・おきないのできます。 ・おきないのできます。 ・おきないのできます。 ・おきないのできます。 ・おきないのできます。 ・おきないのできます。 ・おきないのできます。 ・おきないのできますが、 ・おきないのできますが、 ・おきないのできますが、 ・おきないのできますが、 ・おきないのできますが、 ・おきないのできますが、 ・おきないのできますが、 ・おきないのできますが、 ・おきないのできますが、 ・おきないのできまれが、 ・まないのできまればいのできまればいのできまればいのできまればいのできまれが、 ・おきないのできまればいので	・第1回地域枠学生のための合同オリエンテーション開催(1回) ・第1回高校生向け医学部地域枠合同説明会(1回) ・各地域医療プログラム受入れ(各対象学年30~60名) ・各マスター養成プログラム(医学科5-6年生70名以上) ・地域医療リーダー養成教育プログラム(258名) ・地域医療 全人的医療教育プログラム(258名) ・地域医療で発育の実施の実施(1大学)	同オリエンテーション開催(1回) ・第2回高校生向け医学部地域 枠合同説明会(1回) ・各地域医療プログラム受入れ (各対象学年30~70名) ・各マスター養成プログラム(医学科5-6年生80名以上) ・地域医療リーダー養成教育プログラム(285名) ・地域医療 全人的医療教育プログラム(285名)	 第3回地域枠学生のための合同オリエンテーション開催(1回) 第3回高校生向け医学部地域枠合同説明会(1回) 各地域医療プログラム受入れ(各対象学年30~80名) 各マスター養成プログラム(医学科5-6年生90名以上) 地域医療リーダー養成教育プログラム(315名) 地域医療全人的医療教育プロ域医療 	同オリエンテーション開催(1回) ・第4回高校生向け医学部地域 枠合同説明会(1回) ・各地域医療プログラム受入れ (各対象学年40~90名) ・各マスター養成プログラム(医学科5-6年生100名以上) ・地域医療リーダー養成教育プログラム(350名) ・地域医療 全人的医療教育プログラム(350名)	同オリエンテーション開催(1回) ・第5回高校生向け医学部地域 枠合同説明会(1回) ・各地域医療プログラム受入れ (各対象学年40~100名) ・各マスター養成プログラム(医学科5-6年生110名以上) ・地域医療リーダー養成教育プログラム(405名) ・地域医療 全人的医療教育プログラム(405名)	・第7回成果報告オフシンポジウム開催(1回) ・第6回地域枠学生のための合同オリエンテーション開催(1回) ・第6回高校生向け医学部地域枠合同説明会(1回) ・各地域医療プログラム受入れ(各対象学年50~120名) ・各マスター養成プログラム(医学科5-6年生120名以上) ・地域医療 全人的医療教育プログラム(450名) ・地域医療 全人的医療教育プログラム(450名) ・地域医療 全人的医療教育プログラム(450名) オンデマンドコンテンツ改善WG(2回以上) ・拠点大学間交流事業の実施(通算で6大学)
	定性的 なもの	織、設置 ・主幹・連携校での教育プログラムの基盤形成 ・主幹・連携校全体協議会の組織、設置 ・外部評価委員会の組織、設置 ・実習病院等外部組織連携委員会の組織、設置 ・専用ウェブサイトを開設、オンライン教材プラットフォーム構築	・主幹・連携校での教育プログラムの強化 ・主幹・連携校全体協議会の開催 ・連携校、連携機関との協力関係促進 ・外部評価委員会の開催 ・実習病院等外部組織連携委員会の開催 ・専用ウェブサイトの運用 ・オンデマンド教材の作成、ブラッシュアップ ・年度評価の実施	ムの強化 ・主幹・連携校全体協議会の開催 ・連携校、連携機関との協力関係促進 ・外部評価委員会の開催 ・実習病院等外部組織連携委員会の開催 ・専用ウェブサイトの運用 ・オンデマンド教材の作成、ブラッシュアップ ・年度評価の実施 ・オンライン教材を活用したイン	ムの強化 ・主幹・連携校全体協議会の開催 ・連携校、連携機関との協力関係促進 ・外部評価委員会の開催 ・実習病院等外部組織連携委員会の開催 ・専用ウェブサイトの運用 ・オンデマンド教材の作成、ブラッシュアップ ・年度評価の実施 ・オンライン教材を活用したインテンシブコース(有料版含む)等	ムの強化 ・主幹・連携校全体協議会の開催 ・連携校、連携機関との協力関係促進 ・外部評価委員会の開催 ・実習病院等外部組織連携委員会の開催 ・専用ウェブサイトの運用 ・オンデマンド教材の作成、ブラッシュアップ ・年度評価の実施 ・オンライン教材を活用したイン	ムの強化 ・主幹・連携校全体協議会の開催 ・連携校、連携機関との協力関係促進 ・外部評価委員会の開催 ・実習病院等外部組織連携委員会の開催 ・専用ウェブサイトの運用 ・オンデマンド教材の作成、ブラッシュアップ ・年度評価の実施 ・オンライン教材を活用したイン	・事業推進委員会の開催 ・カリキュラム検討委員会の開催 ・主幹・連携校での教育プログラムの強化 ・主幹・連携校全体協議会の開催 ・連携校、連携機関との協力関係促進 ・外部評価委員会の開催 ・実習病院等外部組織連携委員会の開催 ・専用ウェブサイトの運用 ・オンデマンド教材の作成、ブラッシュアップ ・年度評価の実施

ア(お出)の一方には、一方には、一方には、一方には、一方には、一方には、一方には、一方には、	た 定な 定な 世も 性も 的の	催(対面参加者66名、オンライン参加者45名) ・事業推進委員会の開催(1回以上) ・カリキュラム検討委員会の開催(1回以上) ・主尊・連携校全体協議会の開催(1回以上) ・外部に大きの開催(1回以上) ・実習病院等外部組織連携委員会の開催(1回以上) ・教育の開催(1回以上) ・教育プログラムの整備・オンライン教材コンテンツ作成(5本育プログラムの整備・オンラムの整備・オンラムの整備・本人の表別と)	 ・第1回本の (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	ウム県催(参加者70名た保(参加者70名た保(参加者70名た保(参加者70名た保(参加学ョンの)・第20日本 110名 110名 110名 110名 110名 110名 110名 110	検討委員会、主幹・連携校全体協議会、実習病院等外部組織連携委員会の開催、決定事項の徹底 ・連携校、連携機関との協力関係強化	 ・第4回地域中のためのののでは、 ・第4回地域中のためのでは、 ・第4回地域中のでは、 ・第4回地域中のでは、 ・第4回地域中のでは、 ・第4回地域中のでは、 ・第4回地域中のでは、 ・第4回地域のでは、 ・第4回域のでは、 ・第4回域のでは、<th>ウ第5000 では、1000 では、10</th><th>同オリエンテーション開催(参加者100名以上) ・第6回高校生向け医学部地域 枠合同説明会(参加者150名以上) ・各地域医療プログラム(多)・各対象学年50~120名以上) ・各対象学年50~120名以上) ・各対象学年50~120名以上) ・各対象学年50~120名以上) ・本村でラム(450名) ・地域医療教育プログラムの整備・ホンデマンドコンテンツ改善WG(2回以上) ・教育」の整備・ホージによる情報発信・全体協議会議事録の整理、カリキュラム</th>	ウ第5000 では、1000 では、10	同オリエンテーション開催(参加者100名以上) ・第6回高校生向け医学部地域 枠合同説明会(参加者150名以上) ・各地域医療プログラム(多)・各対象学年50~120名以上) ・各対象学年50~120名以上) ・各対象学年50~120名以上) ・各対象学年50~120名以上) ・本村でラム(450名) ・地域医療教育プログラムの整備・ホンデマンドコンテンツ改善WG(2回以上) ・教育」の整備・ホージによる情報発信・全体協議会議事録の整理、カリキュラム
	定量的なもの	+	+-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	+	+-f>>_ b_ o== b b	+	+-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	+
アウトカ』 (成果、 効果)	ム 定性的 なもの	・本プロジェクトの幅広い周知・拠点大学間交流の開始	・本プロジェクトの認知向上 ・地域医療志向学生の増加 ・拠点大学間交流の拡充	・本プロジェクトの認知向上 ・地域医療志向学生の増加 ・拠点大学間交流の拡充	・本プロジェクトの認知向上 ・地域医療志向学生の増加 ・拠点大学間交流の拡充	・本プロジェクトの認知向上 ・地域医療志向学生の増加 ・拠点大学間交流の拡充	・本プロジェクトの認知向上 ・地域医療志向学生の増加 ・拠点大学間交流の拡充	・本プロジェクトの認知向上・地域医療志向学生の増加・地域医療従事医師の増加・地域医療レベルの向上・デジタルを活用した地域医療教育の充実

③ 選定委員会所見に対する対応方針

要望事項	内容	対応方針		
1	常に先進的・革新的な取組内容となるよう自己点検・評価のみならず、医療現場・自治体等のニーズを取り入れるための努	自治体、保健所、地域医療機関と密に連携を行い、地域で求められている医療についてリアルタイムに、地域枠学生や地域枠卒業生に発信を行っていく。また、各県、各自治体の共通する「地域医療における課題」や、各地域特有の「地域医療の改題」を認識し、解決に向けて意識を保ち続け、教育プログラムや教育コンテンツに反映する。		
(-)\	代表校のみならず連携校も含め、長期的な展望に基づく具体的な事業継続方針を策定の上、補助期間終了後は、成果の 波及とともに更に発展的な取組として実施できるよう工夫して取り組むこと。	各大学の強みを活かした教育プログラムを主幹校及び連携校の正課内で実施することで、各大学のカリキュラムにしっかりと組み込み、継続可能な体制を組む。また、作成したオンライン教材を、補助期間終了後の運営費収入の軸とする。全国の大学における地域枠学生及び地域医療に志向性のある学生にとって魅力あるコンテンツとする。また、オンライン教材の対象を医学科学生に限定せず、看護師、理学療法士を目指す学生など広く医療系学生に対するコンテンツとすることにより、対象者を広く設定することにより収入の増加を目指す。補助期間終了後も、地域枠卒業生からの学生への指導を含めた屋根瓦式の教育を実施することにより、持続可能な教育プログラムへ発展させる。		

④ 選定委員会からの主なコメントに対する対応方針

選定委員会からの主なコメント(改善を要する点)	対応方針
申請書上、4 年生以上の対象が多い点が気になった。	1年生から地域医療 Early Exposure プログラムを実施し、2年生から3年生にかけて地域医療フィールドリサーチプログラムを行う。それらの経験を踏まえ、多地域共創型医療実習プログラムを6年生で行う。らせん型カリキュラムを行い、地域医療について繰り返し学ぶカリキュラムを実施することで、学年の偏りなく学べる環境の提供を行う。また、オンデマンドコンテンツの充実化し、低学年より地域医療志向性を向上させるコンテンツの充実化を図るとともに、地域志向性を自身のキャリアプランにどのように反映させるかを考える機会を増やす。
実効性を担保するためには、強いリーダーシップと、強固な評価体制により質のチェックや必要な場合の改善を行う評価体制が必要になる。提出された計画では、その部分の具体的な体制が分かりかねた。	「事業推進委員会」で事業全体としての意思決定や事業推進を展開する一方で、主幹校、連携校の研究科長、病院長等の代表者クラスで構成される主幹・連携校全体協議会を設置し、事業推進委員会での活動内容等についてモニタリングや指導・助言を行い、本事業の推進のスピードと公平性・透明性の確保が担保される事業実施体制とする。また、継続的な事業内容改善のため、個々のプログラム・コース内容や事業全般に対するアンケートを受講学生に実施する。臨床実習病院等など外部機関・組織にもアンケートを実施する。それらの結果や地域枠学生の履修状況並びに成績等を主幹・連携校全体協議会に諮り、評価を実施する。また、医学部地域枠に関するニーズ調査を目的として、高大連携事業への参加者に対してもアンケートを実施する。外部評価委員会を設置し、当該アンケート結果を含む事業全般に対して専門的観点からのレビューを受ける。
各大学の特色を生かしたオリジナリティのある講義を作ることには意義があるが、一方、その内容を他の大学の教員がそれぞれの体制で行う場合に、どのように質を担保しうるかについて、記載がなかった。	各大学の強みを活かし、特色があり、かつオリジナリティのある講義を実習することを予定しており、その内容の共有、質の担保のためには、事前の打合せを密に行う。プログラム開始時には、同程度の講義の実施が困難なことが予想されるため、当該大学から講師の派遣を受け、講義の実施を行う。また、オンラインと対面を併用し、当該大学の講師とともに自大学の講師が講義を行う体制をとる。段階的に講義体制を移行していくことにより、講義の質の担保及び均質化を行えるようにする。
本事業で作成した教材を全国の研修医などへ有料化での拡充による運営資金獲得は、許容されるのか疑問である。	本事業において作成したオンデマンド教材は、本補助事業期間を通してブラッシュアップするため、補助期間終了時には、内容や訴求性の面でかなり高度化されていることが予想され、併せて医学生に限らず他の医療系学生や医療系教育者からも利活用の要望が寄せられる可能性が考えられる。また、事業終了後も継続的に内容の維持更新を行うためには、費用面の将来構想が重要であり、その方法にはYoutube等での公開を通じた広告収入やコンテンツの活用によるインテンシブコース等の企画・開催(有料版含む)など、可能な範囲での幅広いマネタイズ戦略の策定が必要であることから、今後も事業終了後における運営費交付金以外からの運営資金確保については、慎重かつ柔軟な姿勢で検討を行う予定である。